

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	03	104080	特別支援事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	03	特別支援体制の充実				
目的	特別な支援を必要とする児童生徒が生き生きと学校生活を送ることができるよう、生活・学習支援を行うとともに、不登校・不登校傾向にある児童生徒への登校支援を行う。						
対象	通常学級に在籍する障がいを持つ児童生徒・不登校（傾向）にある児童生徒・子どもに悩みを持つ保護者						
意図	支援を行うことにより一人ひとりの児童生徒が、生き生きと学校生活を送ることができる。						
事業概要	ふれあい共育推進 特別な支援が必要な児童生徒に対し支援を行うふれあい共育推進員を配置 特別支援体制の推進 障がいのある児童生徒への教育支援体制の推進 学校適応支援 問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や、特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回指導等のため、教育相談員、スクールソーシャルワーカー及び生徒支援員を配置 ことばの教室巡回指導 「ことばの教室」での指導を必要とする児童に対する巡回指導のため、ことばの教室巡回指導員を配置						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	巡回相談回数	回	計画	400.00	400.00		
			実績	370.00	347.00		
2	ふれあい共育推進員配置数	人	計画	43.00	43.00		
			実績	49.00	47.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	不登校児童出現率（小学校）	%	目標	0.22	0.30		
			実績	0.35	0.42		
2	不登校生徒出現率（中学校）	%	目標	1.84	2.50		
			実績	3.06	3.13		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
不登校のきっかけ・原因は、友人関係をめぐる問題、学業の不振、家庭環境にかかわる問題等があるが、短期間で解決するよりも継続化してしまうことが多く、これに新規案件が追加されるため、年々増加傾向にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒の生活面の安定を図り、該当する児童生徒だけでなく周りのすべての児童生徒が落ち着いた生活をし、生き生きとした学校生活をおくるために必要な事業である。
	妥当である 見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・ふれあい共育推進員の研修会の実施による資質向上及び担任等との密な連携により更なる効果が期待できる。 ・学校と教育相談員、生徒支援員の連携及び各関係機関との協力により複雑化する不登校の要因を一つでも多く解決していくことが可能である。
	向上余地がある 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	一人ひとりの対応方法や対応時間が違い、機械的に事務量等を減らすことはできない。現在も工夫しながら最小限の人数で対応していることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	あらゆる児童生徒に義務教育の機会を与えるために実施している事業であるので適正である。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	特別な支援を必要とする児童生徒への支援策として、ふれあい共育推進員を配置し、当該児童生徒が安心して学校生活を送れる環境を整えた。また、教育相談員、生徒支援員及びスクールソーシャルワーカーが連携・協力し、学校不適應の状況が見られる児童生徒への支援を行い、不登校等の状況の改善に努めた。
	次年度に向けて	特別な支援が必要な児童生徒の増加や、不登校傾向の要因の複雑化により、教育相談員、生徒支援員、スクールソーシャルワーカーの継続した配置が必要である。